

JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド

第 19 期
運用報告書(全体版)

(決算日:2022年8月29日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド」は、去る8月29日に第19期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2003年8月29日から2028年8月28日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	日本の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資(運用)対象	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	<p>東証一部上場銘柄から新興市場上場銘柄まで幅広く投資対象とし*、特に、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄で、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄に主として投資することで、収益の獲得を狙います。また、市場環境に応じて機動的な運用を行うことで売買益を追求します。</p> <p>*時価総額500億円未満の企業に積極的に投資を行う場合があります。</p> <p>運用チームの市場予測に基づいて、原則として株式の組入れ比率を70%程度~100%の範囲で調整します。株式組入れ比率の調整は、現金比率を30%程度を上限に高めることにより行います。これにより、ファンドの基準価額の推移は日本の株式市場の動きとは異なる場合があります。</p> <p>銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。</p> <p>企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。</p> <p>株式への投資には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以下とし、上位保有10銘柄の合計の投資割合は同40%以下とします。</p>
分配方針	毎年1回(原則として8月28日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額		
		騰落率	騰落率					
	円	円	%	%	%	百万円		
15期(2018年8月28日)	53,715	0	18.4	22,795	10.5	98.5	—	6,376
16期(2019年8月28日)	41,469	0	△22.8	20,090	△11.9	97.4	—	4,152
17期(2020年8月28日)	46,424	0	11.9	22,199	10.5	99.0	—	3,725
18期(2021年8月30日)	61,648	0	32.8	27,551	24.1	98.0	—	3,922
19期(2022年8月29日)	59,954	0	△2.7	28,124	2.1	88.8	—	3,613

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) TOPIX(配当込み)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%
2021年8月30日	61,648	—	27,551	—	98.0	—
8月末	62,320	1.1	27,702	0.5	98.1	—
9月末	63,749	3.4	28,909	4.9	98.5	—
10月末	63,987	3.8	28,500	3.4	98.4	—
11月末	59,169	△4.0	27,471	△0.3	98.8	—
12月末	59,670	△3.2	28,419	3.2	99.1	—
2022年1月末	54,939	△10.9	27,046	△1.8	98.5	—
2月末	55,517	△9.9	26,929	△2.3	96.1	—
3月末	59,702	△3.2	28,086	1.9	96.8	—
4月末	58,255	△5.5	27,413	△0.5	96.5	—
5月末	59,428	△3.6	27,628	0.3	96.6	—
6月末	57,714	△6.4	27,061	△1.8	90.7	—
7月末	58,855	△4.5	28,069	1.9	89.4	—
(期末)						
2022年8月29日	59,954	△2.7	28,124	2.1	88.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) TOPIX(配当込み)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

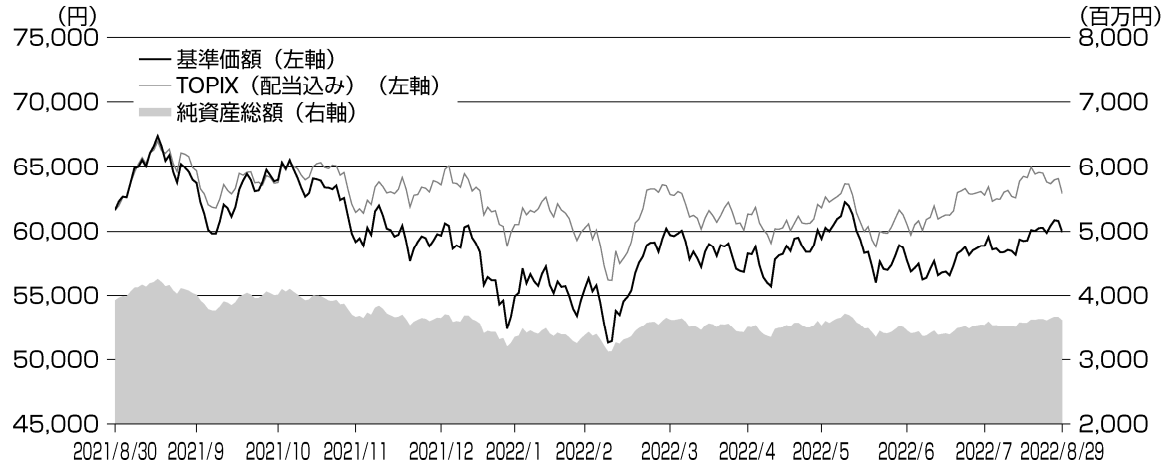
- ◆期首から年末にかけては、菅首相が自民党総裁選に不出馬を表明、その後の衆議院選挙にて岸田総裁率いる自民党が単独過半数を確保したことで与党政権の安定が期待されたこと、新型コロナウイルスワクチン接種率の上昇などを背景に、底堅く推移しました。
- ◆2022年1月以降は、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念、世界的な金融引き締め傾向、円安進行などを背景に、不透明感が払しょくできずボックス圏で推移し、期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○基準価額の騰落率は-2.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) TOPIX(配当込み)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

ESG(環境・社会・企業統治)やロシア・ウクライナ情勢などを背景としたエネルギー問題やインフレ環境により、持続的収益拡大期待が高まった資源、エネルギー、プラントエンジニアリング、素材、資源循環関連、海運関連が大きくプラスに貢献したほか、エンターテインメント関連やアフターコロナで業績回復が期待される銘柄などがプラス寄与しました。

△主なプラス要因

石油・ガス・LNG(液化天然ガス)などエネルギーインフラの国際的プラントエンジニアリング企業、海運大手、航空、宇宙、防衛、エネルギープラントなどを手掛ける総合重機大手、全国に店舗網を拡大している中古車販売大手、パチンコ・パチスロの遊技機事業、モバイルゲーム事業などを展開するエンターテインメント大手など注目した投資テーマに沿った銘柄の株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

急性呼吸窮迫症候群、iPS再生医療、脳梗塞治療などの分野で画期的な新薬を開発する創薬ベンチャー、食品や雑貨などを独自の世界観で自社ブランド展開する小売事業者、人材派遣業務や製造業全般の業務請負サービス大手、事業集約や生産効率化による収益回復が顕著な電力インフラ設備メーカー、株式、不動産などの金融商品について投資情報を提供するネットプラットフォームメディア事業者などの株価が低迷したこと。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。ESG(環境・社会・企業統治)やロシア・ウクライナ情勢などを背景としたエネルギー問題やインフレ環境により持続的収益拡大期待が高まった資源、エネルギー、プラントエンジニアリング、素材、資源循環関連を積極的に組み入れています。また、中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、先進医療、エンターテインメント、社会インフラ整備、などのテーマに沿って評価できる企業の組み入れも継続しています。長期目線でもよりよい社会を志向するESGの観点、加えて個人のQOL(生活の質向上)という観点から、付加価値を提供できる企業に注目しています。

新規上場銘柄も含め高成長が期待される中小型銘柄への投資も継続的に取り組んでいます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第19期
	2021年8月31日～ 2022年8月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	49,954

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆足元の株式市場では、中央銀行要人の発言や、景気指標の動きに一喜一憂する神経質な相場展開となつています。景気後退のリスクは一定程度株価に反映されていると考えられますが、その長さや深さに関しては依然として不確実性が大きいいため、市場参加者も積極的にリスクを取れない状況です。このように、短期的なリスクに市場動向が左右されているため、長期的な視点からの投資にチャンスがあるとも言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 1,109 (522)	% 1.865 (0.878)	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$ 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.039 (0.039)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	15 (13) (2)	0.025 (0.022) (0.004)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1,147	1.929	
期中の平均基準価額は、59,442円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

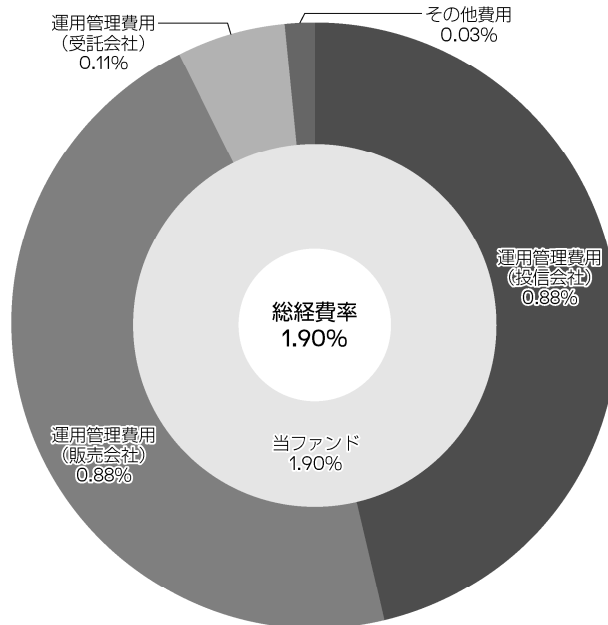
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	880	1,314,354	772	1,841,272
		(191)	(119,370)	(99)	(119,370)

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月31日～2022年8月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,155,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,513,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,314	百万円 —	% —	百万円 1,841	百万円 1	% 0.1

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,425千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.5千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMオルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年8月31日～2022年8月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2022年8月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (12.1%)			
オリエントアル白石	98.5	62.6	16,025
前田建設工業	52.9	—	—
熊谷組	20.2	13.5	36,112
ライト工業	17.2	—	—
日揮ホールディングス	98.8	95.4	180,019
インフロンニア・ホールディングス	—	86.4	86,054
東洋エンジニアリング	103.3	99	70,191
化学 (5.2%)			
第一稀元素化学工業	52.7	49.5	67,122
日本酸素ホールディングス	37.4	28.2	70,048
三菱ケミカルグループ	45	—	—
扶桑化学工業	8.6	3.1	10,679
I - n e	5.5	3.7	19,610
医薬品 (0.5%)			
ヘリオス	46.2	47.7	15,025
ガラス・土石製品 (2.2%)			
東海カーボン	54.9	55.4	56,729
M i p o x	—	21.3	13,440
鉄鋼 (11.8%)			
日本製鉄	9	—	—
東京製鉄	97.9	92.1	130,966
大和工業	12.7	20.2	99,485
山陽特殊製鋼	—	30.4	63,232
エンビプロ・ホールディングス	38.1	85.5	85,158
非鉄金属 (5.6%)			
住友金属鉱山	18.3	15.3	67,121
昭和電線ホールディングス	65.6	61.9	113,215
金属製品 (0.7%)			
SUMCO	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製鋼	34.4	24.1	24,196
機械 (17.0%)			
ヤマシンフィルタ	18.2	—	—
野村マイクロ・サイエンス	20.7	14	51,520
ローツェ	9.3	0.8	6,768
オルガノ	3.2	3.1	28,675
セガサミーホールディングス	55.6	68.8	140,489
日立造船	101.8	151.5	131,502
I H I	43.4	52.4	186,806
電気機器 (6.7%)			
イビデン	17.9	—	—
日立製作所	17	15.6	107,343
ワコム	122	126.6	106,597
アルバック	15.9	—	—
アンリツ	30.8	—	—
ソニーグループ	4.4	—	—
ローム	2.8	—	—
精密機器 (1.1%)			
トプコン	50.6	19.1	35,411
その他製品 (—%)			
任天堂	0.6	—	—
海運業 (0.6%)			
商船三井	11.7	4.9	18,130
情報・通信業 (6.3%)			
メディアドゥ	—	5.7	11,633
オプティム	5.6	—	—
クローマ	6.7	—	—
Kaizen Platform	20.6	—	—
Appier Group	31.2	25	29,275
スパイダープラス	9.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョナル	1.1	2.2	16,126
ラクスル	4.7	5.1	10,618
メルカリ	2.7	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	14.3	13.4	29,118
Sansan	4.1	—	—
KADOKAWA	—	22.8	67,123
コナミグループ	17.3	5.2	36,868
小売業 (5.8%)			
ネクステージ	33.8	36.1	109,924
良品計画	49.8	—	—
日本瓦斯	24.6	15.7	34,775
ファーストリテイリング	—	0.5	41,275
銀行業 (8.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	167.9	121,744
りそなホールディングス	—	273.9	140,894
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
ウェルスナビ	12.4	16.6	31,390
保険業 (3.8%)			
T&Dホールディングス	—	82.9	122,028
不動産業 (3.5%)			
ティーケービー	38.6	37	85,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
カチタス	—	8.7	28,362	
サービス業 (7.9%)				
アイティメディア	14.9	6.4	11,148	
タケエイ	45.9	—	—	
アウトソーシング	71.8	36.8	44,233	
楽天グループ	39.4	—	—	
ウェルビー	11.9	—	—	
グッドパッチ	4.2	—	—	
アドバンテッジリスクマネジメント	15.2	—	—	
東祥	27.1	15.4	17,756	
TREホールディングス	—	57	96,045	
東京都競馬	25.6	14.8	62,234	
ダイセキ	—	5.1	21,165	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,006	2,206	3,207,107
	銘柄数 < 比率 >	63	51	< 88.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,207,107	87.9
コール・ローン等、その他	439,646	12.1
投資信託財産総額	3,646,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,646,753,707
コール・ローン等	428,060,994
株式(評価額)	3,207,107,350
未収入金	8,118,863
未収配当金	3,466,500
(B) 負債	33,459,863
未払金	429,000
未払解約金	18,846
未払信託報酬	32,628,219
その他未払費用	383,798
(C) 純資産総額(A-B)	3,613,293,844
元本	602,675,981
次期繰越損益金	3,010,617,863
(D) 受益権総口数	602,675,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,954円

<注記事項>

期首元本額	636,206,445円
期中追加設定元本額	24,550,633円
期中一部解約元本額	58,081,097円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	1,919,310円
未払委託者報酬	30,708,909円

○損益の状況

(2021年8月31日～2022年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,659,031
受取配当金	74,658,638
受取利息	10
その他収益金	383
(B) 有価証券売買損益	△ 105,309,517
売買益	552,598,315
売買損	△ 657,907,832
(C) 信託報酬等	△ 68,690,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 99,341,188
(E) 前期繰越損益金	1,427,536,534
(F) 追加信託差損益金	1,682,422,517
(配当等相当額)	(859,392,095)
(売買損益相当額)	(823,030,422)
(G) 計(D+E+F)	3,010,617,863
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,010,617,863
追加信託差損益金	1,682,422,517
(配当等相当額)	(859,392,095)
(売買損益相当額)	(823,030,422)
分準備積立金	1,433,504,863
繰越損益金	△ 105,309,517

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,968,329円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,577,113,000円)および分準備積立金(1,427,536,534円)より分配対象収益は3,010,617,863円(10,000口当たり49,954円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	3,986,147円
委託者報酬	63,778,191円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2022年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2022年5月26日付で、信託期間を延長するため、信託約款に所要の変更を行っています。